

事務事業名	八田ふれあい図書館運営事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12432		
			所属課室	市立図書館		課長名	深澤知恵美		
	☐ 実施計画事業		所属担当	八田ふれあい図書館		担当者名	清水寿美		
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	
				01	一般	1	0	0	
政 策		22 生涯学習ネットワークの整備充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金					
施策		35 生涯学習システムの推進							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	図書館法・南アルプス市立図書館条例				
事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載	図書館業務の円滑な運営に努め、市民の読書活動や学習活動を高める。 ・資料の貸出・返却・予約・リクエスト・相互貸借 ・レファレンスサービス(調査相談) ・AVブース利用・PC利用・学習室利用 ・館内の掲示・案内・壁飾り ・職員の勤務及び研修への参加体制								
事務事業の概要	事業費の主な内訳 (22年度)			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)					
	臨時職員賃金			6,389 リース料 250					
	消耗品費			249					
	燃料費			29					
	通信運搬費			79					
	手数料			4 計 7,000					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績 開館日数284日 貸出数66,802点 23年度活動予定
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	図書館が暮らしに役立つことを理解し、館内インターネット利用件数、レファレンス件数、資料予約数が増える。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	図書館利用者の拡大

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 開館日数	日数	
	イ 資料貸出数	点数	
	ウ		
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 図書館利用登録者数(自館)	人数	
	イ		
	ウ		
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 館内インターネット利用件数	件数	
	イ レファレンス件数	件数	
	ウ 資料予約数	件数	
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 図書館利用新規登録者数	人数	
	イ		

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	7,113	7,000	6,920	492	492	492	
	人件費	事業費計 (A)	千円	7,113	7,000	6,920	492	492	492	0	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	1,214	1,131	1,063	1,063	1,063	1,063		
		人件費計 (B)	千円	5,416	5,045	4,212	4,212	4,212	4,212	0	
		(A)+(B)	千円	12,529	12,045	11,132	4,704	4,704	4,704	0	
活動指標			アイウ	日数	284.0	284.0	283.0	286.0	284.0	284.0	
			アイウ	点数	65,492.0	64,488.0	65,000.0	65,500.0	66,000.0	66,500.0	
対象指標			アイウ	人数	3,110.0	3,394.0	3,684.0	3,984.0	4,294.0	4,614.0	
			アイウ								
成果指標			アイウ	件数	509.0	629.0	650.0	700.0	750.0	800.0	
			アイウ	件数	192.0	162.0	180.0	200.0	220.0	240.0	
			アイウ	件数	2,071.0	1,897.0	2,000.0	2,030.0	2,060.0	2,090.0	
上位成果指標			アイウ	人数	280.0	284.0	290.0	300.0	310.0	320.0	
			アイウ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年の合併により、南アルプス市立図書館として運営を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	図書館の利用者、登録者、資料貸出数、予約件数、館内インターネット利用件数などが増えた。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	図書館システムのネットワーク化により、1枚のカードで市内の図書館どこでも資料が借りられ、また、図書館のホームページから最新の情報と本・雑誌の予約ができることが便利で喜ばれている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	図書館システムのネットワーク化、市立図書館のホームページの開設、館内インターネットの利用、メールマガジンの配信、レファレンスなどによりきめ細やかなサービスの提供を行っている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	図書館ホームページから雑誌の予約もできるようになった。

事務事業名	八田ふれあい図書館運営事業	所属部	教育委員会	所属課	市立図書館
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 図書館は暮らしに役立つ資料と最新情報の提供を行っている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 図書館は営利目的ではなく、市民が日常必要とする資料や情報の提供ときめ細やかな支援の充実が求められている。このため、図書館運営は設置者である市の直営が妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 図書館が市民の暮らしに役立っているか検証する目安として妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 まだ、一部の市民の利用である。多くの市民に利用してもらえるようにそれぞれの図書館サービスの案内を行い、図書館利用促進のPRを行っていく必要がある。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 地区の小学生、中学生などが調べ学習、館内インターネットなどを利用している。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地区の子どもや高齢者などが日常生活での問題解決に必要な資料や情報が得られなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 地区の子どもや高齢者などが読書活動や生涯学習に必要な資料および情報収集ができなくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 図書館が利用者に満足してもらえるサービスを提供していくには必要最小限の事業費である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在、正規職員1名と常勤の臨時職員2名、交代でパート2名、アルバイト2名で図書館業務を行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 より多くの市民に図書館を利用してもらうために、図書館機能の利便性について理解してもらうための広報を充実していく。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・いろいろな業務に取り組んでいるが、多くの市民に十分に周知されていないので、より多くの市民が活動に参加できるよう情報提供の場の拡大など、工夫した広報活動が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①広報・チラシの配布・ポスターの掲示、ホームページ、館内インターネット、メールマガジンの配信、図書館通信の配布では一部の市民のみの周知になってしまうので、多くの市民の目に触れるような工夫をする。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	⑤																					
③		コスト削減優先度評価結果	⑤																					